

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第53期) 至 平成14年3月31日

**松田産業株式会社**

(401429)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第53期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 松田産業株式会社

英訳名 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 田 洋

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿  
一丁目26番2号

電話番号 03(5381)0001(代表)

連絡者 取締役  
管理本部長 田代芳孝

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	2
3 事業の内容 .....	3
4 関係会社の状況 .....	4
5 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1 業績等の概要 .....	6
2 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3 対処すべき課題 .....	9
4 経営上の重要な契約等 .....	9
5 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1 設備投資等の概要 .....	11
2 主要な設備の状況 .....	11
3 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1 株式等の状況 .....	14
2 自己株式の取得等の状況 .....	17
3 配当政策 .....	18
4 株価の推移 .....	18
5 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	22
監査報告書 .....	23
1 連結財務諸表等 .....	27
監査報告書 .....	53
2 財務諸表等 .....	57
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	80
第7 提出会社の参考情報 .....	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	82

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第49期 平成10年3月	第50期 平成11年3月	第51期 平成12年3月	第52期 平成13年3月	第53期 平成14年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)		70,877,968	74,871,564	82,187,749	82,859,828
経常利益 (千円)		2,019,698	2,424,699	4,437,577	2,968,401
当期純利益 (千円)		785,314	1,124,255	1,964,860	1,172,581
純資産額 (千円)		8,705,296	12,551,845	14,459,653	16,691,335
総資産額 (千円)		25,811,691	27,254,126	31,548,195	30,173,135
1株当たり純資産額 (円)		891.99	1,211.64	1,395.78	768.51
1株当たり当期純利益 (円)		79.23	112.92	189.67	58.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		33.7	46.1	45.8	55.3
自己資本利益率 (%)		9.0	9.0	13.6	7.5
株価収益率 (倍)		21.08	22.41	8.70	17.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,012,689	1,133,466	1,591,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			970,522	716,013	1,022,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			43,781	1,594,001	410,088
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			3,186,948	2,009,634	2,169,306
従業員数 (名)			573 (102)	595 (119)	624 (152)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	68,265,503	70,215,648	74,202,079	81,402,654	82,021,486
経常利益 (千円)	1,535,837	2,041,441	2,408,311	4,322,631	3,135,163
当期純利益 (千円)	635,945	811,732	1,087,475	1,900,917	1,311,197
資本金 (千円)	1,690,606	1,690,606	2,960,206	2,960,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	10,064,723	9,759,723	10,359,723	10,359,723	21,719,446
純資産額 (千円)	8,350,273	8,693,845	12,477,920	14,319,910	16,688,358
総資産額 (千円)	23,452,265	25,508,695	26,977,224	31,086,400	29,740,886
1株当たり純資産額 (円)	829.66	890.79	1,204.46	1,382.26	768.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ( )	11.00 ( )	14.00 ( )	11.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	63.19	81.89	109.22	183.49	65.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	34.1	46.3	46.1	56.1
自己資本利益率 (%)	7.6	9.3	8.7	13.3	8.5
株価収益率 (倍)	14.08	20.39	23.16	9.0	15.39
配当性向 (%)	17.4	13.2	12.8	6.0	16.6
従業員数 (名)	513	521	486 (88)	500 (98)	520 (122)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。  
3 当社は第50期より連結財務諸表を作成しております。  
4 提出会社の第51期の1株当たりの配当額14円には、株式上市記念配当3円を含んでおります。  
5 第51期以降の従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。  
6 第52期の株価収益率は、権利落後の株価を基に算出しております。  
7 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
8 提出会社の第53期の1株当たりの配当額10円には、一部指定記念配当3円を含んでおります。  
9 提出会社の経営指標等については、第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

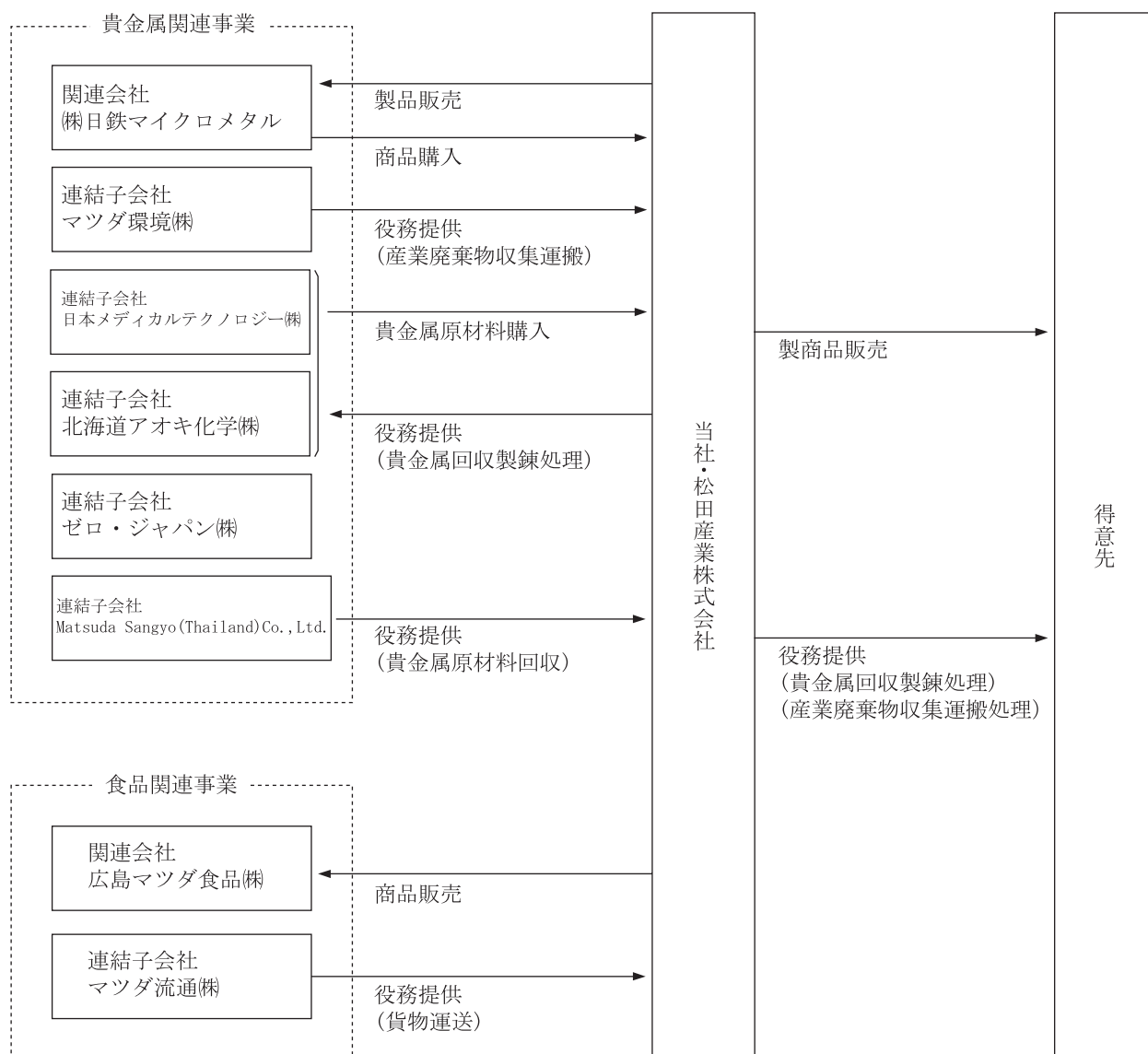
## 2 沿革

年月	事項
昭和26年 6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年 5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年 5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年 5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年 9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年 4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年 1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年 9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年 3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年 3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年 1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年 3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年 2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年 8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成 2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 4年 7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成 4年 7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 4年 9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成 4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成 5年 5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 7年 1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成 7年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 9年 3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成 9年 7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年 4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年 1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定。

### 3 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)およびMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱い商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。なお、従来は食品関連事業、貴金属関連事業の順に記載しておりましたが、売上高等で表示される事業規模の大きさを勘案して当連結会計年度より貴金属関連事業、食品関連事業の順に記載を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。  
 2 関連会社は、すべて持分法適用会社であります。

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)		千円		%	%		
マツダ流通㈱	東京都新宿区	80,000	食品関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50,000	貴金属関連事業	100.0		当社物流の委託先、 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
日本メディカル テクノロジー㈱	東京都練馬区	60,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
北海道アオキ化学㈱	札幌市白石区	15,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
ゼロ・ジャパン㈱	埼玉県入間市	200,000	貴金属関連事業	60.0		当社設備等の賃貸先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)	
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.	タイ	11,040 (4,000 千Baht)	貴金属関連事業	49.0		当社原材料の回収委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
(持分法適用関連会社)							
㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属関連事業	30.0		当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)	
広島マツダ食品㈱	広島市西区	10,000	食品関連事業	50.0	0.05	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 外貨から邦貨への換算は、平成14年3月末日レートによっております。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は間接所有の割合を内数で表示しております。
- 4 上記連結子会社に特定子会社はありません。
- 5 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 6 上記連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.は、議決権の所有割合が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	134 (37)
貴金属関連事業	416 (109)
全社(共通)	74 (6)
合計	624 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
520 (122)	35.0	9.5	5,253

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成14年3月31日現在254名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国をはじめとする世界的な景気減速の中で、政府の構造改革への取り組みや不良債権処理が進行する過程で数多くの企業倒産が発生し、個人消費が低迷するとともに設備投資も減少するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このなかで、当社を取り巻く事業環境につきましては、貴金属関連事業がIT関連生産の大幅な落ち込みの影響を受ける一方、食品関連事業も価格デフレの進行と末端消費の低迷の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、引き続き経営の効率化に注力し、あわせて顧客ニーズの把握、市場の求める商品・サービスの追及・提供に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,859百万円(前年比0.8%増)、経常利益は2,968百万円(前年比33.1%減)、当期純利益は1,172百万円(前年比40.3%減)と前年に比べ厳しい業績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

##### (貴金属リサイクル事業)

貴金属関連事業におきましては、貴金属部門の主要対象業界であるエレクトロニクス業界において、携帯電話等デジタル関連機器需要の予想以上の落ち込みによって、生産調整の動きが顕著となり、全般的に低調に推移いたしました。この中で、貴金属の回収製錬においては貴金属リサイクル原料が減少し、苦戦を強いられました。また、金ボンディングワイヤ等の電子材料等の販売において、需要減退の影響を受けて数量が減少し、貴金属含有の化成品や貴金属回収装置等の事業も低調に推移いたしました。一方、半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めましたが、需要の低迷により伸び悩みました。

貴金属の市況につきましては、前期において異常高騰したパラジウムが落ち着きを取り戻し、金、銀は、相場が上昇して売上単価の上昇に寄与いたしました。

##### (環境リサイクル事業)

環境部門は、日本経済の低迷が製造業全体の産業廃棄物の排出量の減少をもたらし、また、廃棄物の処理および清掃に関する法律の改正により一層の規制強化が図られました。このような状況のもと、当部門ではISO14001の認証取得工場である生産本部各工場の写真廃液、廃酸・廃アルカリ処理設備や、全国収集・運搬網等の既存インフラを背景に積極的な営業活動を展開いたしました。感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めました。環境営業部門では、対象業界の拡大を図り、また、顧客の求める安全性の確保に努めました。

しかしながら、貴金属関連事業における当連結会計年度の売上高は45,997百万円(前年比5.7%減)、営業利益は2,068百万円(前年比38.9%減)となりました。

#### 食品関連事業

食品関連事業におきましては、長期化する不況のもとで消費者の低価格指向、買い控え傾向がますます顕著となる一方、狂牛病問題を始めとする安全性に関する問題や産地表示問題が続発するなど、食品業界全般が激動に見舞われました。

このような状況のもと、当部門では、徹底したユーザーマーケティングにより顧客別販売戦略を立案し、販売促進に努めました。また、顧客ニーズに的確に応えるため、仕入ソースの多様化や、品質保証室の移転拡充による機能強化を推進いたしました。さらに、外食事業に対する取組みの一つとして埼玉県蕨市に「生鮮野菜物流センター」を立ち上げました。これらにより、売上高は取扱量の増加により前年を上回りましたが、前述の環境下において利益率の低下を余儀なくされました。この結果、食品関連事業における当連結会計年度の売上高は36,862百万円(前年比10.3%増)、営業利益は883百万円(前年比17.8%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得た資金と増資により得た資金を設備投資資金と借入金の返済に充当した結果、当連結会計年度末の資金残高は2,169百万円となり、前連結会計年度末の資金残高に対し159百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、前期比458百万円増の1,591百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,522百万円、棚卸資産の減少1,750百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額2,902百万円等の資金の減少があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、前期比306百万円増の1,022百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入52百万円等の資金の増加に対し、研究開発センター新築工事費の一部支払等の有形固定資産の取得による支出825百万円および投資有価証券の取得による支出169百万円等の資金の減少があったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、前期比1,183百万円減の410百万円となりました。これは、株式の発行による収入1,198百万円の資金の増加に対し、長期借入金の調達・返済による差引支出1,501百万円等の資金の減少があったことによります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### 生産実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	27,275,771	92.0
処理	6,917,482	96.0

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)
貴金属関連事業	15,251,275	102.5
食品関連事業	33,998,895	112.2
合計	49,250,170	109.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)
貴金属関連事業	45,997,047	94.3
食品関連事業	36,862,781	110.3
合計	82,859,828	100.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、IT関連産業等の景気回復が期待されますが、全般的な投資、消費低迷からの脱出は困難が予想されます。このような状況に対処すべく当社グループ(当社および連結子会社)といたしましては、引き続き効率的な経営に注力することはもちろんのこと、各部門におきましてもさらなる利益獲得の機会を求め、また業績の向上に努めてまいります。

#### 貴金属関連事業

貴金属部門におきましては、回復が期待されるエレクトロニクス業界の動向に的確に対処し、一つ一つのビジネスチャンスを実際に捉えてまいります。そのために、国内外の営業・生産拠点の整備拡充を推進してまいります。また、環境部門では、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進むと予想される中において、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行い、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。そして、生産部門では、営業部門と連携して顧客ニーズの把握に努め、各拠点における生産設備の更新と拡充を通じてより一層の効率化を図るとともに、処理技術の多様化、新製品の開発に努めてまいります。また、環境保全の面では、法規制の強化で厳しさを増す基準に対処し、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

#### 食品関連事業

確実にトレース可能な仕入ソースや、品質規格に完全に適合する食品の調達を要求する顧客ニーズに的確に対応し、品質管理機能の強化と、更なるサービスの向上に努めます。また、「生鮮野菜物流センター」の拡充により、外食業界向け取引の拡大を図ります。これらの施策を通じて着実な収益の拡大に努めてまいります。

### 4 経営上の重要な契約等

#### (1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱金属株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理商契約	平成15年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(注) 平成14年4月1日付をもって、日鉱金属株式会社は提携内容に係る営業を日鉱環境株式会社に譲渡しておりますので、同日付をもって契約の相手先名が日鉱環境株式会社に変更されました。

#### (2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成15年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介代理商契約	平成15年3月31日 (以後1年毎自動更新)

## 5 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、永年培った技術を基礎にリサイクル原料の変化に対応した貴金属回収製錬精製技術の研究、並びにユーザーニーズに即応した物理的・科学的加工製品の開発を主眼として研究開発活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属関連事業においてのみ行われております。また、本活動の効率化のため、一部については社外の研究機関との共同研究を行っております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属製錬精製技術向上のための応用研究
- 2 貴金属化成品製造のための応用研究
- 3 貴金属加工品製造のための応用研究
- 4 排水中のレアメタル回収リサイクル技術の研究
- 5 排水中のホウ素除去技術の研究
- 6 微生物による排水浄化の研究
- 7 溶剤のリサイクル技術の研究

また、本活動の効率化のため、一部については社外の研究機関との共同研究を行っております。

当期の主な研究開発成果：

- 1 貴金属電気めっき薬品の国外特許出願
- 2 金合金の特許出願
- 3 汚染物からの多塩素化芳香族化合物分離方法(他社と共同出願)
- 4 難分解性ハロゲン化合物の分解処理方法(他社と共同出願)
- 5 排水中のレアメタル回収リサイクル出願予定
- 6 微生物による排水浄化出願予定
- 7 貴金属製錬出願予定
- 8 貴金属電気めっき薬品出願予定
- 9 金合金(2件)出願予定

なお、当連結会計年度の研究開発費は、210,374千円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資は、貴金属リサイクル事業における原料ソースの多様化、シェア拡大に伴う集荷量の増加等に対応するため、貴金属関連事業を中心に総額で897,720千円実施いたしました。

主要な設備投資としては、武蔵・入間両工場における省力化、能力増強のための製錬設備他の更新、ならびに環境保全のための建物他の改装工事であります。

なお、所要資金につきましては主に自己資金を充当しておりますが、一部平成13年8月に実施した有償一般募集による増資資金を充当しております。

#### 2 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社及び分室 (東京都新宿区他)	食品関連事業 貴金属関連事業 全社共通	建物他	83,949	9,612	214,047 (1,790)	11,791	319,401	140 [ 9 ]	
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	660,891	544,488	1,280,515 (12,560) [ 1,271 ]	29,217	2,515,112	100 [ 43 ]	
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	409,741	119,334	1,167,284 (8,945) [ 3,795 ]	354,430	2,050,790	24 [ 16 ]	
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	食品関連事業 貴金属関連事業	建物他	62,171	4,428	244,119 (1,997)	480	311,199	23 [ 5 ]	
東京営業所 (東京都港区他)	食品関連事業 貴金属関連事業	建物他	2,519	2,129		382	5,031	47 [ 1 ]	
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	食品関連事業 貴金属関連事業	建物他	74,256	4,373	222,922 (955)	460	302,012	27 [ 3 ]	
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	食品関連事業 貴金属関連事業	建物他	18,104	1,660		1,442	21,207	38 [ 4 ]	
福岡営業所 (福岡市東区)	食品関連事業 貴金属関連事業	建物他	10,956	1,078	146,200 (446)	1,306	159,541	19 [ 3 ]	
シンガポール支店 (シンガポール市)	貴金属関連事業	建物他	11,387	7,868		2,698	21,955	6	
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	食品関連事業 貴金属関連事業 全社共通	建物他	74,608	14,016	260,319 (1,757)	7,044	355,988	96 [ 38 ]	
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	建物他	19,651		398,886 (18,276)		418,538		
合計			1,428,239	708,990	3,934,295 (46,726) [ 5,066 ]	409,254	6,480,779	520 [ 122 ]	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	建物他	1,195				1,195	38 [ 1 ]	
マツダ環境(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	1,099	190			1,289	28 [ 23 ]	
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業							20	
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	建物他	63,528	6,734		514	70,777	12 [ 3 ]	
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他		15,507		2,575	18,082	4 [ 3 ]	

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	建物他	467	5,828		2,199	8,495	2	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は466,214千円であります。

3 賃借している土地の面積については、[ ]内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	食品関連事業 貴金属関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～7年	47,752	91,907
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	4年～7年	142,439	340,170
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	6年～7年	23,624	76,578
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	食品関連事業 貴金属関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	11,346	21,454
東京営業所 (東京都港区他)	食品関連事業 貴金属関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	3,011	
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	食品関連事業 貴金属関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	8,107	4,445
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	食品関連事業 貴金属関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	2,386	2,041
福岡営業所 (福岡市東区)	食品関連事業 貴金属関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	10,757	7,793
シンガポール支店 (シンガポール市)	貴金属関連事業	粉碎設備	5年	1,307	37,555
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	食品関連事業 貴金属関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	63,640	77,535

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
マツダ流通株 (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	3年～5年	30,822	28,209
マツダ環境株 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	ローリー車他	4年～5年	67,331	166,012
北海道アオキ化学 株 (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年～6年	7,774	27,229
ゼロ・ジャパン株 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	真空加熱リサイクル ング設備	5年～6年	19,311	93,943

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成14年3月31日現在の当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
松田産業株 入間工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	改修 前処理設備 (環境保全)	400,000	36,400	増資資金 及び 自己資金	平成12年 10月	平成14年 10月	
			新設 開発センター ー建設	650,000	173,000	増資資金 及び 自己資金	平成13年 10月	平成14年 8月	
			新設 精密洗浄施設 他	240,000		増資資金 及び 自己資金	平成13年 10月	平成14年 8月	20%
松田産業株 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	改修 製錬設備 (省力化)	115,000		増資資金 及び 自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	軽微
			新設 洗浄・製錬 設備	110,000		増資資金 及び 自己資金	平成14年 8月	平成15年 3月	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	貴金属 関連事業	新設 前処理設備	614,000		増資資金 及び 自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	50%

(注) 1 入間工場の開発センター建設(投資予定額500,000千円)は、計画の見直しを行ったため投資予定額を650,000千円に変更しております。

2 当連結会計年度中に着手・完了予定(平成14年3月)であった入間工場の精密洗浄施設(投資予定額240,000千円)は、計画の見直しを行ったため完了予定年月を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずるものとする。

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

(注) 1 平成13年5月18日付をもって1株を2株に分割し、これにより株式数は10,359,723株増加しております。

2 平成13年8月4日付を払込期日とする一般募集により株式数は1,000,000株増加しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年7月15日	株 85,000	株 9,979,723	千円	千円 1,690,606	千円	千円 2,140,130	自己株式の利益による 消却
平成10年9月16日	220,000	9,759,723		1,690,606		2,140,130	自己株式の利益による 消却
平成11年12月3日	600,000	10,359,723	1,269,600	2,960,206	1,269,600	3,409,730	有償一般募集 (スプレッド方式) 発行価格 4,510円 発行価額 4,232円 資本組入額 2,116円
平成13年5月18日	10,359,723	20,719,446		2,960,206		3,409,730	株式分割(1:2)
平成13年8月5日	1,000,000	21,719,446	599,000	3,559,206	599,000	4,008,730	有償一般募集 (スプレッド方式) 発行価格 1,264円 発行価額 1,198円 資本組入額 599円

## (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	46	27	78	22 ( )	2,266	2,439	
所有株式数	単元	8,827	469	8,818	1,273	24,049	43,436	株 1,446
割合	%	20.32	1.08	20.30	2.93	55.37	100.00	

- (注) 1 「単元未満株式の状況」の欄には当社所有の自己株式460株を含めて記載しております。  
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
松田 芳 明	東京都中野区東中野 5 29 4	千株 4,124	% 19.0
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 2	2,807	12.9
松田 洋	東京都中野区東中野 1 11 31	2,180	10.0
松田兄弟会	東京都新宿区西新宿 1 26 2	2,004	9.2
安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 8 12	700	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	608	2.8
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 8 11	500	2.3
株式会社富士銀行	東京都中央区晴海 1 8 12	490	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	490	2.3
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 1	400	1.8
計		14,304	65.8

- (注) 1 松田兄弟会は、平成13年8月6日に主要株主ではなくなりました。  
2 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに会社分割・合併による組織再編を実施し、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となりました。  
なお、当社は株式会社みずほホールディングスの株式134株(0.0%)を所有しております。  
3 株式会社富士銀行が所有している当社株式は、平成14年4月1日付をもって、株式会社みずほ銀行の所有となっております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,708,000	43,416	
単元未満株式	普通株式 1,446		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		43,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1 - 3 - 17	株 10,000	株	株 10,000	% 0.04
計		10,000		10,000	0.04

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	株	円	(注) 1, 2
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成14年3月11日決議)	100,000	100,000,000	
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)			
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)			
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	100.0 %	100.0 %	

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって、10万株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い上記規定を削除いたしました。

### ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000 株	1,500,000,000 円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			1,500,000,000	

(注) 当定時株主総会の終結した日現在の当該授權株式数の発行済株式総数に占める割合は6.9%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3 配当政策

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。当期の利益配当につきましては、この基本方針に従い、1株当たり10円としております。なお、この金額には一部指定記念配当3円を含んでおります。今後もこの基本方針を遵守しつつ、各期の経営成績の状況等を勘案して、積極的に株主優遇策を実施してまいり所存であります。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

### 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	2,650 <sup>円</sup>	2,000	3,880 (5,700)	3,320 1,880	1,800 1,520	
	最低	739 <sup>円</sup>	860	2,000 (1,550)	1,710 1,590	1,260 826	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	1,410 <sup>円</sup>	1,330	1,196	1,049	1,020	1,080
	最低	1,250 <sup>円</sup>	1,160	862	920	826	960

(注) 1 最高・最低株価は、平成11年12月2日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は( )表示をしており、平成11年12月3日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成13年9月3日付をもって東証第二部から第一部へ指定になっており、第53期の上段は市場第二部、下段は市場第一部における株価であります。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	松田 洋 (昭和10年4月23日生)	昭和34年4月 公認会計士和田純一事務所(現・朝日監査法人)入所 昭和36年4月 (株)松田商店(旧・松田産業(株))専務取締役 昭和42年2月 マツダサービス(株)(旧・マツダプロセシング(株))設立 代表取締役社長 昭和44年6月 (株)松田金銀精錬所(旧・マツダメタル工業(株))代表取締役社長 昭和51年12月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))代表取締役社長 昭和53年9月 マツダ貴金属工業(株)(当社)設立代表取締役社長(現任)	2,180
代表取締役副社長 営業・経営企画室管掌	松田 芳明 (昭和36年10月9日生)	昭和59年4月 沖電気工業(株)入社 昭和63年4月 日本水産(株)入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌(現任) 平成11年4月 当社取締役副社長(現任) 平成12年1月 当社代表取締役(現任)	4,124
専務取締役 貴金属事業部長	綿貫 新恵 (昭和15年8月10日生)	昭和34年4月 (株)オザワ入社 昭和48年8月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 昭和59年10月 当社営業第一部課長 昭和61年2月 当社取締役原料事業部長 昭和63年2月 当社常務取締役 平成5年4月 当社常務取締役貴金属営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役貴金属営業本部長 平成12年9月 当社専務取締役貴金属事業部長(現任)	40
専務取締役 安全管理部長	建守 健一 (昭和11年2月23日生)	昭和30年9月 神田運送(株)入社 昭和52年11月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 経理部長 昭和53年2月 同社取締役 昭和58年2月 マツダメタル工業(株)取締役 昭和60年7月 同社常務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長 平成4年4月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))常務取締役 総務部長 平成4年7月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成9年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼管理部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成11年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事教育部管掌 平成12年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事教育部管掌 平成13年3月 当社専務取締役管理・人事部門管掌 平成14年4月 当社専務取締役人事・総務部門管掌兼安全管理部長 平成14年6月 当社専務取締役安全管理部長(現任)	40
常務取締役 食品事業部長	小島 則男 (昭和15年4月12日生)	昭和34年4月 富士信電(株)入社 昭和42年9月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成4年5月 同社大阪営業部長 平成4年7月 当社取締役 平成5年4月 当社取締役食品営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役食品営業本部長 平成12年9月 当社常務取締役食品事業部長(現任)	22

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 環境事業部長	加 来 幸 博 (昭和19年12月5日生)	昭和38年4月 サンワ小型部品工業(株)入社 昭和43年10月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成5年4月 当社貴金属営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役環境営業本部長 平成12年9月 当社取締役環境事業部長 平成13年3月 当社常務取締役環境事業部長(現任)	8
常務取締役 生産本部長兼 生産管理部長	徳 永 庸 夫 (昭和22年9月10日生)	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 同社新素材事業部事業部長 平成14年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産本部長兼生産管理部長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	2
取締役 食品営業部・ 営業企画推進部 管掌	浅 野 洋 一 (昭和16年12月7日生)	昭和36年4月 家業従事 昭和44年10月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成元年3月 同社東京営業部長 平成2年2月 同社取締役 平成4年10月 当社取締役(現任) 平成6年2月 当社食品営業本部副本部長 平成10年1月 当社食品営業本部食品営業部長 平成13年3月 当社食品事業部食品営業部・営業企画 推進部管掌(現任)	22
取締役 ゼロ・ジャパン (株)管掌	乙 顔 均 (昭和30年1月7日生)	昭和55年3月 当社入社 平成10年12月 ゼロ・ジャパン(株)代表取締役副社長 (現任) 平成11年4月 当社環境営業本部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役ゼロ・ジャパン(株)管掌(現 任)	8
取締役 管理本部長兼 管理部長	田 代 芳 孝 (昭和25年8月9日生)	昭和49年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 (株)日鉄マイクロメタル取締役管理部長 平成12年4月 当社入社生産本部長 平成12年6月 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武蔵第 二工場長兼生産管理部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年3月 当社取締役管理本部長兼管理部長 (現任)	2
取締役 経営企画室長	熊 谷 靖 彦 (昭和33年3月19日生)	昭和56年4月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成3年1月 当社経営企画室長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	9
取締役 人事教育部長・ 総務部管掌	片 山 雄 司 (昭和29年3月23日生)	昭和51年3月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成元年7月 当社入社 平成9年4月 当社人事教育部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	1
取締役 経営企画室部長	對 馬 浩 二 (昭和43年6月9日生)	平成4年4月 (株)東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	110
監査役 常勤	猪 狩 誠 次 (昭和11年1月5日生)	昭和39年2月 (株)松田商店(旧・松田産業(株))入社 昭和53年9月 当社取締役 平成4年7月 当社専務取締役 平成11年6月 当社監査役 平成12年6月 当社監査役辞任 平成12年6月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	23

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	浅見達男 (昭和8年12月25日生)	昭和33年10月 公認会計士山田福太郎事務所(現・中央青山監査法人)入所 昭和48年4月 扶桑監査法人(現・中央青山監査法人)代表社員 平成9年7月 中央監査法人(現・中央青山監査法人)退職 平成10年6月 当社監査役(現任)	千株 6
監査役	田村保夫 (昭和4年5月4日生)	昭和27年4月 日本水産(株)入社 昭和63年6月 同社常務取締役 平成3年5月 東部冷蔵食品(株)代表取締役社長 平成9年5月 同社取締役会長 平成11年5月 同社相談役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	
監査役	植松正 (大正14年10月16日生)	昭和21年3月 東京国税局入局 昭和51年9月 植松正税理士事務所開所 平成6年6月 当社監査役 平成11年6月 当社監査役辞任 平成12年6月 当社監査役(現任)	4
計			千株 6,602

(注) 1 代表取締役副社長松田芳明は、代表取締役社長松田洋の長男であります。

2 監査役浅見達男、田村保夫および植松正は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

松 田 産 業 株 式 会 社  
代表取締役社長 松 田 洋 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

内 山 敏 彦



関与社員 公認会計士

稲 垣 正 人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

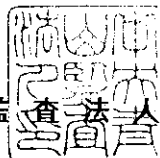
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

松 田 産 業 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 洋 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士  
関与社員

内山敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,019,634		2,181,706		
2 受取手形及び売掛金	3	10,470,118		10,595,230		
3 有価証券		30,000				
4 棚卸資産		8,283,003		6,532,163		
5 繰延税金資産		230,079		178,081		
6 その他		878,971		635,201		
7 貸倒引当金		46,556		29,107		
流動資産合計		21,865,251	69.3	20,093,274	66.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	2,689,275		2,919,471		
減価償却累計額		1,260,096	1,429,178	1,424,941	1,494,530	
2 機械装置及び運搬具		1,502,321		1,793,194		
減価償却累計額		971,423	530,897	1,055,942	737,251	
3 土地	2		4,074,251		3,934,295	
4 建設仮勘定			145,924		376,474	
5 その他		205,256		223,017		
減価償却累計額		153,127	52,129	167,022	55,995	
有形固定資産合計			6,232,381		6,598,547	21.9
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			21,748			
2 その他			74,426		104,478	
無形固定資産合計			96,174		104,478	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		1,329,415		1,198,844	
2 長期貸付金			18,850		15,290	
3 会員権			461,889		274,639	
4 差入保証金			423,579		492,005	
5 繰延税金資産			423,120		528,752	
6 その他			763,925		942,777	
7 貸倒引当金			66,393		75,474	
投資その他の資産合計			3,354,388		3,376,835	11.2
固定資産合計			9,682,944		10,079,861	33.4
資産合計			31,548,195		30,173,135	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1		8,497,718		8,006,947	
2		140,000		150,000	
3	2	1,101,164		304,761	
4		1,845,055		374,709	
5		401,956		422,701	
6		2,209,295		1,915,792	
		流動負債合計	45.0	11,174,913	37.0
固定負債					
1	2	1,933,746		1,228,985	
2		364,507		388,942	
3		576,752		663,289	
4		4,226		5,048	
		固定負債合計	9.1	2,286,265	7.6
		負債合計	54.1	13,461,178	44.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	20,621	0.1
(資本の部)					
		資本金	9.4	3,559,206	11.8
		資本準備金	10.8	4,008,730	13.3
		連結剰余金	25.3	9,025,290	29.9
		その他有価証券評価差額金	0.3	97,525	0.3
		為替換算調整勘定	0.0	1,391	0.0
			45.8	16,692,143	55.3
		自己株式	0.0	807	0.0
		資本合計	45.8	16,691,335	55.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	30,173,135	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			82,187,749	100.0	82,859,828	100.0	
売上原価			69,473,284	84.5	70,903,468	85.6	
売上総利益			12,714,465	15.5	11,956,360	14.4	
販売費及び一般管理費	1 2		8,255,134	10.1	9,004,993	10.8	
営業利益			4,459,330	5.4	2,951,367	3.6	
営業外収益							
1 受取利息		7,488			4,687		
2 受取配当金		22,056			13,182		
3 持分法による投資利益		66,822			28,022		
4 仕入割引		31,089			16,435		
5 為替差益					32,482		
6 その他		47,040	174,497	0.2	23,590	118,401	0.1
営業外費用							
1 支払利息		76,192			42,462		
2 上場費用					26,151		
3 支払手数料					30,775		
4 退職給付会計変更時 差異償却額		106,295					
5 その他		13,762	196,251	0.2	1,978	101,367	0.1
経常利益			4,437,577	5.4	2,968,401	3.6	
特別損失							
1 固定資産除却損	3	95,232			15,966		
2 土地売却損		77,000			88,955		
3 投資有価証券等評価損	4	291,495			336,214		
4 会員権売却損			463,728	0.6	4,850	445,986	0.5
税金等調整前当期純利益			3,973,848	4.8	2,522,415	3.1	
法人税、住民税及び事業税		2,413,776			1,431,598		
法人税等調整額		380,604	2,033,172	2.4	45,341	1,386,256	1.7
少数株主損失			24,183	0.0		36,423	0.0
当期純利益			1,964,860	2.4	1,172,581	1.4	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			6,183,753		7,981,702
連結剰余金減少高					
1 配当金		145,030		113,954	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		21,880 (800)	166,910	15,040 (800)	128,994
当期純利益			1,964,860		1,172,581
連結剰余金期末残高			7,981,702		9,025,290

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	3,973,848	2,522,415
2	減価償却費	353,450	387,758
3	連結調整勘定償却額	21,748	21,748
4	貸倒引当金の増減額	4,138	8,367
5	賞与引当金の増減額	34,742	20,744
6	退職給与引当金の増減額	252,610	
7	退職給付引当金の増加額	364,507	24,434
8	役員退職慰労引当金の増加額	151,835	86,536
9	受取利息及び受取配当金	29,545	17,870
10	支払利息	76,192	42,462
11	持分法による投資利益	66,822	28,022
12	役員賞与金の支払額	21,880	15,040
13	投資有価証券等評価損	291,495	336,214
14	有形固定資産売却損	77,000	88,955
15	有形固定資産除却損	95,232	15,966
16	ゴルフ会員権売却損		4,850
17	売上債権の増減額	1,330,340	122,372
18	棚卸資産の増減額	3,163,351	1,750,869
19	仕入債務の増減額	978,596	491,120
20	その他の増減額	748,202	110,016
	小計	2,306,441	4,510,146
1	利息及び配当金の受取額	40,817	25,372
2	利息の支払額	78,563	41,169
3	法人税等の支払額	1,135,228	2,902,601
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,466	1,591,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	661,019	825,253
2	有形固定資産の売却による収入	17,171	52,500
3	投資有価証券の取得による支出	114,865	169,981
4	投資有価証券の売却による収入	101,439	101,658
5	その他の収入	58,738	181,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	716,013	1,022,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入れの純増減額	190,000	7,030
2	長期借入れによる収入	1,330,000	730,000
3	長期借入金の返済による支出	2,594,851	2,231,164
4	株式の発行による収入		1,198,000
5	自己株式の売却による収入	1,347	
6	自己株式の取得による支出	832	
7	配当金の支払額	145,030	113,954
8	少数株主による株式払込収入	5,365	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594,001	410,088
	現金及び現金同等物に係る換算差額	765	908
	現金及び現金同等物の増減額	1,177,313	159,671
	現金及び現金同等物の期首残高	3,186,948	2,009,634
	現金及び現金同等物の期末残高	2,009,634	2,169,306

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の6社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品：後入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(外貨建取引等) 外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引および外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております。</p> <p>(貴金属商品先物取引) 貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものは、発生年度に全額償却しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

### 追加情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は54,380千円、経常利益は11,060千円、税金等調整前当期純利益は298,854千円それぞれ少なく計上されております。また、その他有価証券を時価評価したことにより、投資有価証券が188,623千円増加し、繰延税金負債(固定負債)を79,787千円認識するとともに、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として108,835千円計上しております。</p> <p>なお、この適用によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>なお、この適用によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 310,935千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 314,370千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,864,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,179,064千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内に返済予定の長期借入金 348,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 898,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,246,000千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 182,313千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 331,458千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 344,862千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,864,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,209,556千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内に返済予定の長期借入金 180,761千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 688,985千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 869,746千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 142,022千円</p> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社富士銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入枠 5,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費及び倉敷料 944,357千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 56,460千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,421,599千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 313,569千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 67,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 152,516千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 946,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 97,690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却 21,748千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、172,024千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 67,576千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 25,584千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,070千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 95,232千円</p> <p>4 投資有価証券等評価損は、主としてゴルフ場運営会社の株式及びゴルフ会員権の評価損であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費及び倉敷料 1,265,953千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 38,434千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,566,701千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 340,497千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 67,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 86,536千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 1,051,946千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 101,826千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却 21,748千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、210,374千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10,472千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,987千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 506千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 15,966千円</p> <p>4 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,019,634千円	現金及び預金勘定 2,181,706千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12,400千円
現金及び現金同等物 <u>2,009,634千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,169,306千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 1,415,194</td> <td>千円 534,617</td> <td>千円 880,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330,405</td> <td>158,032</td> <td>172,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,745,599</td> <td>692,650</td> <td>1,052,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,415,194	千円 534,617	千円 880,576	その他	330,405	158,032	172,372	合計	1,745,599	692,650	1,052,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 1,641,926</td> <td>千円 690,213</td> <td>千円 951,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330,544</td> <td>161,428</td> <td>169,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,972,471</td> <td>851,642</td> <td>1,120,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,641,926	千円 690,213	千円 951,712	その他	330,544	161,428	169,115	合計	1,972,471	851,642	1,120,828
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	千円 1,415,194	千円 534,617	千円 880,576																														
その他	330,405	158,032	172,372																														
合計	1,745,599	692,650	1,052,949																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	千円 1,641,926	千円 690,213	千円 951,712																														
その他	330,544	161,428	169,115																														
合計	1,972,471	851,642	1,120,828																														
未経過リース料期末残高相当額 1年内 295,199千円 1年超 641,325千円 合計 936,525千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 365,156千円 減価償却費相当額 319,473千円 支払利息相当額 47,125千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1年内 311,322千円 1年超 663,555千円 合計 974,877千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 439,613千円 減価償却費相当額 393,983千円 支払利息相当額 50,976千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	30,000	30,219	219
	(3) その他			
	小計	30,000	30,219	219
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		30,000	30,219	219

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	317,777	557,097	239,320
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
小計		317,777	557,097	239,320
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	314,430	263,734	50,696
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
小計		314,430	263,734	50,696
合計		632,208	820,832	188,623

(注) 当連結会計年度で減損処理を3,732千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	101,648
合計	101,648

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,000
合計	96,000

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債	30,000			
その他		101,648		
その他				
合計	30,000	101,648		

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計				

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	294,124	483,821	189,696
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	294,124	483,821	189,696
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	208,882	188,206	20,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	208,882	188,206	20,675
合計		503,007	672,028	169,020

(注) 当連結会計年度で減損処理を163,864千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	101,748
合計	101,748

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,609
合計	93,609

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		101,748		
その他				
合計		101,748		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容            当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引、貴金属の商品先物取引を行っております。なお、当連結会計年度末において貴金属の商品先物取引の契約残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的            当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク、貴金属の売買に伴う相場リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引、商品先物取引を行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象            相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針            取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における損益と相殺されております。また、以上の取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門がこれを行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 ...当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金 ...退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">836,562千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">472,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,155千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,507千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	836,562千円	年金資産	472,406千円	小計	364,155千円	未認識数理計算上の差異	351千円	退職給付引当金	364,507千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">887,792千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">502,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,327千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,942千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	887,792千円	年金資産	502,465千円	小計	385,327千円	未認識数理計算上の差異	3,614千円	退職給付引当金	388,942千円		
退職給付債務	836,562千円																						
年金資産	472,406千円																						
小計	364,155千円																						
未認識数理計算上の差異	351千円																						
退職給付引当金	364,507千円																						
退職給付債務	887,792千円																						
年金資産	502,465千円																						
小計	385,327千円																						
未認識数理計算上の差異	3,614千円																						
退職給付引当金	388,942千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,901千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,160千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,563千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,901千円	利息費用	23,160千円	期待運用収益	8,794千円	会計基準変更時差異の費用処理額	106,295千円	退職給付費用	190,563千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,920千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,260千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,661千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,920千円	利息費用	24,260千円	期待運用収益	9,448千円	数理計算上の差異の費用処理額	70千円	退職給付費用	84,661千円		
勤務費用	69,901千円																						
利息費用	23,160千円																						
期待運用収益	8,794千円																						
会計基準変更時差異の費用処理額	106,295千円																						
退職給付費用	190,563千円																						
勤務費用	69,920千円																						
利息費用	24,260千円																						
期待運用収益	9,448千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	70千円																						
退職給付費用	84,661千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	割引率	2.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
割引率	2.9%																						
期待運用収益率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																							
会計基準変更時差異の処理年数	1年																						
割引率	2.9%																						
期待運用収益率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)																							

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年 3月31日現在	当連結会計年度 平成14年 3月31日現在
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 未払事業税 151,595千円 賞与引当金限度超過額 73,909千円 貸倒引当金限度超過額 26,795千円 役員退職慰労引当金 243,966千円 投資有価証券等評価損 159,342千円 退職給付引当金限度超過額 69,679千円 繰越欠損金 73,309千円 その他 7,698千円 繰延税金資産小計 806,297千円 評価性引当額 73,309千円 繰延税金資産合計 732,988千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 79,787千円 繰延税金負債合計 79,787千円 繰延税金資産の純額 653,200千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 未払事業税 39,900千円 賞与引当金限度超過額 112,204千円 貸倒引当金限度超過額 25,022千円 役員退職慰労引当金 280,571千円 投資有価証券等評価損 226,959千円 退職給付引当金限度超過額 78,110千円 繰越欠損金 160,985千円 その他 15,560千円 繰延税金資産小計 939,315千円 評価性引当額 160,985千円 繰延税金資産合計 778,329千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 71,495千円 繰延税金負債合計 71,495千円 繰延税金資産の純額 706,834千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</b> 法定実効税率 42.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 税効果を計上していない子会社の損失 1.0% 持分法による投資利益 0.9% 連結調整勘定償却額 0.3% 地方税均等割額 0.7% 留保金課税 5.1% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</b> 法定実効税率 42.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 税効果を計上していない子会社の損失 3.3% 持分法による投資利益 0.4% 連結調整勘定償却額 0.3% 地方税均等割額 1.2% 留保金課税 3.5% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	食品関連事業	貴金属関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,419,853	48,767,895	82,187,749		82,187,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,419	4,800	60,219	(60,219)	
計	33,475,272	48,772,695	82,247,968	(60,219)	82,187,749
営業費用	32,401,421	45,387,216	77,788,638	(60,219)	77,728,419
営業利益	1,073,851	3,385,479	4,459,330		4,459,330
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	8,707,190	19,402,484	28,109,674	3,438,520	31,548,195
減価償却費	11,424	342,026	353,450		353,450
資本的支出	9,472	853,062	862,534		862,534

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

(2) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品会計、退職給付会計を適用しております。

なお、この適用に伴う各セグメントに与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,997,047	36,862,781	82,859,828		82,859,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,800	51,284	56,084	(56,084)	
計	46,001,847	36,914,065	82,915,913	(56,084)	82,859,828
営業費用	43,933,696	36,030,849	79,964,546	(56,084)	79,908,461
営業利益	2,068,150	883,216	2,951,367		2,951,367
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	16,650,607	10,204,696	26,855,304	3,317,830	30,173,135
減価償却費	364,101	23,656	387,758		387,758
資本的支出	882,924	59,563	942,488		942,488

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 前連結会計年度において食品関連事業、貴金属関連事業の順に記載しておりましたが、売上高等で表示される事業規模の大きさを勘案して当連結会計年度より貴金属関連事業、食品関連事業の順に記載を変更しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都中野区	千円 50,875	不動産業・損害保険代理業	当社代表取締役社長松田洋およびその近親者が100%を直接所有	なし	土地・建物の賃借	工場用地、営業所および社宅の賃借	千円 75,508	未払費用	千円
								保証金の差入	千円	差入保証金	千円 52,500

(注) 1 同社は、当社発行済株式数の13.6%を直接保有する「親会社及び法人主要株主等」に該当致します。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	千円 250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30%	兼任 2名 (うち当社従業員1名)	当社製品の販売先 当社商品の調達先	金地金の販売	千円 859,839	売掛金	千円 164,838
								金ボンディングワイヤ等の購入	千円 10,455,316	買掛金	千円 744,632
								仕入割引	千円 31,089	未収入金	千円 2,084

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	千円 50,875	不動産業・損害保険代理業	当社代表取締役社長松田洋およびその近親者が100%を直接所有	なし	土地・建物の賃借	工場用地、営業所および社宅の賃借	千円 75,408	未払費用	千円
								保証金の差入	千円	差入保証金	千円 52,500

(注) 1 同社は、当社発行済株式数の12.9%を直接保有する「親会社及び法人主要株主等」に該当致します。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	千円 250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30%	兼任 2名 (うち当社従業員2名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	千円 610,183	売掛金	千円 479,372
								金ボンディングワイヤ等の購入	千円 9,398,425	買掛金	千円 799,522
								仕入割引	千円 16,435	未収入金	千円 1,303

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,395.78円	1株当たり純資産額	768.51円
1株当たり当期純利益	189.67円	1株当たり当期純利益	58.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		同左	

(注) 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	140,000	150,000	1.375%		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,101,164	304,761	2.042		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,933,746	1,228,985	1.951	平成15年4月30日～平成20年3月31日	
その他の有利子負債					
合計	3,174,910	1,683,746			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	815,164	189,164	77,164	76,849
その他の有利子負債				

(2) その他

該当事項はありません。



# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

松 田 産 業 株 式 会 社  
代表取締役社長 松 田 洋 殿

中 央 青 山 監



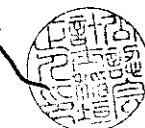
代表社員 公認会計士

内山敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が松田産業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

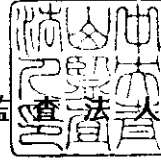
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

松 田 産 業 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 洋 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士  
関与社員

内 山 敏 彦



関与社員 公認会計士

稲 垣 正 人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が松田産業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第52期 平成13年3月31日現在		第53期 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,850,893		2,012,644	
2 受取手形	4	1,339,705		950,076	
3 売掛金	2	9,015,512		9,536,804	
4 有価証券		30,000			
5 自己株式		807			
6 商品		1,878,817		2,799,919	
7 製品		2,151,844		1,864,398	
8 原材料		3,763,641		1,475,195	
9 仕掛品		253,758		227,563	
10 貯蔵品		79,436		26,222	
11 前渡金		561,133		281,517	
12 前払費用		186,354		87,855	
13 繰延税金資産		219,831		166,571	
14 短期貸付金		3,000		328,400	
15 その他		218,343		121,645	
16 貸倒引当金		45,563		28,445	
流動資産合計		21,507,519	69.2	19,850,369	66.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	2,022,481		2,215,025	
減価償却累計額		921,695	1,100,786	1,043,060	1,171,964
2 構築物		533,560		569,457	
減価償却累計額		275,651	257,909	313,182	256,274
3 機械及び装置		1,361,582		1,675,277	
減価償却累計額		867,026	494,556	984,074	691,203
4 車両及び運搬具		70,537		62,207	
減価償却累計額		46,297	24,239	44,420	17,787
5 工具器具及び備品		194,126		209,138	
減価償却累計額		146,558	47,568	158,431	50,706
6 土地	1		4,074,251		3,934,295
7 建設仮勘定			145,924		376,474
有形固定資産合計		6,145,235	19.8	6,498,707	21.9

(単位：千円)

科目	第52期 平成13年3月31日現在		第53期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1 ソフトウェア	8,149		78,140	
2 ソフトウェア仮勘定	39,900			
3 電話加入権	23,819		23,819	
無形固定資産合計	71,869	0.2	101,960	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,009,999		859,536	
2 関係会社株式	346,739		346,739	
3 出資金	800		800	
4 長期貸付金	12,500		9,500	
5 従業員長期貸付金	6,350		5,790	
6 破産債権・その他 これに準ずる債権	12,012		74,913	
7 長期前払費用	326,321		359,897	
8 繰延税金資産	422,725		525,974	
9 会員権	461,889		274,639	
10 保険積立金	391,119		433,656	
11 差入保証金	407,709		443,876	
12 その他	30,000		30,000	
13 貸倒引当金	66,393		75,474	
投資その他の資産合計	3,361,775	10.8	3,289,849	11.1
固定資産合計	9,578,881	30.8	9,890,517	33.3
資産合計	31,086,400	100.0	29,740,886	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第52期 平成13年3月31日現在		第53期 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	2	8,548,383		8,015,795
2	短期借入金		130,000		
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,068,000		173,000
4	未払金		210,875		348,191
5	未払費用		959,437		759,008
6	未払法人税等		1,781,743		362,531
7	前受金		937,612		666,354
8	預り金		48,434		70,574
9	賞与引当金		376,109		397,866
10	その他		8,075		33,138
	流動負債合計		14,068,671	45.2	10,826,460
固定負債					
1	長期借入金	1	1,763,000		1,190,000
2	退職給付引当金		347,753		372,257
3	役員退職慰労引当金		576,752		663,289
4	預り保証金		10,312		520
	固定負債合計		2,697,818	8.7	2,226,067
	負債合計		16,766,490	53.9	13,052,527
(資本の部)					
資本金					
3			2,960,206	9.5	3,559,206
資本準備金					
			3,409,730	11.0	4,008,730
利益準備金					
			164,900	0.5	177,900
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1	配当平均積立金		140,000		140,000
2	退職積立金		450,000		450,000
3	別途積立金		4,000,000		5,500,000
(2) 当期末処分利益					
			3,087,092		2,756,295
	その他の剰余金合計		7,677,092	24.7	8,846,295
その他有価証券評価差額金					
			107,981	0.4	97,034
自己株式					
					807
	資本合計		14,319,910	46.1	16,688,358
	負債・資本合計		31,086,400	100.0	29,740,886

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第52期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第53期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1 製品売上高		29,741,632			28,193,225		
2 商品売上高		44,726,393			47,166,599		
3 処理収入		6,934,628	81,402,654	100.0	6,661,660	82,021,486	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,346,688			2,151,844		
2 当期製品仕入高		4,784,465			5,662,116		
3 当期製品製造原価		19,646,684			16,866,029		
合計		25,777,838			24,679,990		
4 製品期末棚卸高		2,151,844			1,864,398		
当期製品売上原価		23,625,993			22,815,592		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首棚卸高		1,513,510			1,878,817		
2 当期商品仕入高		41,730,663			44,539,607		
合計		43,244,174			46,418,425		
3 商品期末棚卸高		1,878,817			2,799,919		
当期商品売上原価		41,365,356			43,618,505		
(3) 処理収入原価		4,532,540	69,523,889	85.4	4,624,752	71,058,850	86.6
売上総利益			11,878,764	14.6		10,962,635	13.4
販売費及び一般管理費	1 2		7,488,013	9.2		7,830,813	9.5
営業利益			4,390,751	5.4		3,131,821	3.9
営業外収益							
1 受取利息		6,772			6,226		
2 有価証券利息		1,532			1,295		
3 受取配当金		20,754			15,637		
4 受取保険配当金		12,456			4,562		
5 仕入割引	3	31,089			16,435		
6 受取家賃	3	17,107			2,149		
7 為替差益					32,482		
8 その他		26,827	116,539	0.1	20,123	98,914	0.1
営業外費用							
1 支払利息		68,005			38,514		
2 上場費用					26,151		
3 支払手数料					30,775		
4 退職給付会計変更時 差異償却額		99,494					
5 その他		17,159	184,659	0.2	131	95,572	0.1
経常利益			4,322,631	5.3		3,135,163	3.9

(単位：千円)

科目	期別	第52期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第53期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
特別損失				%			%
1 固定資産除却損	4	92,218			15,910		
2 土地売却損		77,000			88,955		
3 会員権売却損					4,850		
4 投資有価証券等評価損	5	284,365	453,583	0.6	336,214	445,929	0.5
税引前当期純利益			3,869,048	4.7		2,689,233	3.4
法人税、住民税及び事業税		2,341,000			1,420,000		
法人税等調整額		372,869	1,968,130	2.4	41,964	1,378,035	1.7
当期純利益			1,900,917	2.3		1,311,197	1.7
前期繰越利益			1,186,174			1,445,097	
当期末処分利益			3,087,092			2,756,295	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		19,582,469	99.6	16,791,807	99.6
労務費	1	29,497	0.2	32,664	0.2
経費	2	35,770	0.2	40,823	0.2
当期総製造費用		19,647,738	100.0	16,865,295	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,815		5,868	
期末仕掛品棚卸高		5,868		5,134	
当期製品製造原価		19,646,684		16,866,029	

(脚注)

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において製品売上原価、製品および仕掛品に配賦しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,519千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>477千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,957千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,519千円	退職給付費用	477千円	減価償却費	4,957千円	<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>517千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,066千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,515千円	退職給付費用	517千円	減価償却費	6,066千円
賞与引当金繰入額	2,519千円												
退職給付費用	477千円												
減価償却費	4,957千円												
賞与引当金繰入額	2,515千円												
退職給付費用	517千円												
減価償却費	6,066千円												

処理収入原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第52期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第53期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	1,004,563	22.1	1,034,248	22.5
経費	2	3,539,764	77.9	3,565,042	77.5
当期総処理費用		4,544,327	100.0	4,599,291	100.0
期首仕掛品棚卸高		236,102		247,890	
期末仕掛品棚卸高		247,890		222,429	
当期処理収入原価		4,532,540		4,624,752	

(脚注)

第52期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第53期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																								
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において処理収入原価および仕掛品に配賦しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>85,868千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,277千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>987,196千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>798,791千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>194,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>250,802千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	85,868千円	退職給付費用	16,277千円	産廃処理費	987,196千円	作業委託費	798,791千円	外注加工費	194,288千円	減価償却費	250,802千円	<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,378千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>977,842千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>804,763千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>268,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>270,936千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	79,688千円	退職給付費用	16,378千円	産廃処理費	977,842千円	作業委託費	804,763千円	外注加工費	268,859千円	減価償却費	270,936千円
賞与引当金繰入額	85,868千円																								
退職給付費用	16,277千円																								
産廃処理費	987,196千円																								
作業委託費	798,791千円																								
外注加工費	194,288千円																								
減価償却費	250,802千円																								
賞与引当金繰入額	79,688千円																								
退職給付費用	16,378千円																								
産廃処理費	977,842千円																								
作業委託費	804,763千円																								
外注加工費	268,859千円																								
減価償却費	270,936千円																								

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第52期 株主総会承認日 平成13年6月28日		第53期 株主総会承認日 平成14年6月27日	
	金額		金額	
当期末処分利益		3,087,092		2,756,295
利益処分額				
1 利益準備金	13,000			
2 配当金	113,954		217,189	
3 取締役賞与金	14,240		13,940	
4 監査役賞与金	800		1,000	
5 任意積立金				
(1) 別途積立金	1,500,000	1,641,994	1,000,000	1,232,129
次期繰越利益		1,445,097		1,524,165

## 重要な会計方針

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 食料品...先入先出法による原価法 宝飾品...個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 ...後入先出法による原価法 (2) 製品...後入先出法による原価法 (3) 原材料...個別法による原価法 (4) 仕掛品...後入先出法による原価法 (5) 貯蔵品...先入先出法による原価法	(1) 商品 食料品...同左 宝飾品...同左 宝飾品以外の貴金属類 ...同左 (2) 製品...同左 (3) 原材料...同左 (4) 仕掛品...同左 (5) 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため 支給見込額に基づき計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(99,494千円)については、一括償却処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(外貨建取引等) 外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引および外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております。</p> <p>(貴金属商品先物取引) 貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (為替予約取引および貴金属商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>ヘッジ方針</p> <p>取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 表示方法の変更

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「受取家賃」の金額は2,740千円であります。</p>	

## 追加情報

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益は54,380千円、経常利益は11,060千円、税引前当期純利益は291,723千円それぞれ少なく計上されております。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、投資有価証券は187,143千円増加し、繰延税金負債(固定負債)を79,161千円認識するとともに、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として107,981千円計上しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>	
	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産807千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 平成13年3月31日現在	第53期 平成14年3月31日現在																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">314,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179,064千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">898,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">854,624千円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、21,695,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、10,359,723株であります。</p> <p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,313千円</td> </tr> </table>	建物	314,370千円	土地	1,864,694千円	計	2,179,064千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	348,000千円	長期借入金	898,000千円	計	1,246,000千円	売掛金	204,165千円	買掛金	854,624千円	受取手形	182,313千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,168,462千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">522,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">870,010千円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、21,719,446株であります。</p> <p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,022千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、189,990千円の債務保証を行っております。</p> <p>6 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社富士銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	303,768千円	土地	1,864,694千円	計	2,168,462千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	173,000千円	長期借入金	660,000千円	計	833,000千円	売掛金	522,208千円	買掛金	870,010千円	受取手形	142,022千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	5,000,000千円
建物	314,370千円																																										
土地	1,864,694千円																																										
計	2,179,064千円																																										
1年以内に返済予定の 長期借入金	348,000千円																																										
長期借入金	898,000千円																																										
計	1,246,000千円																																										
売掛金	204,165千円																																										
買掛金	854,624千円																																										
受取手形	182,313千円																																										
建物	303,768千円																																										
土地	1,864,694千円																																										
計	2,168,462千円																																										
1年以内に返済予定の 長期借入金	173,000千円																																										
長期借入金	660,000千円																																										
計	833,000千円																																										
売掛金	522,208千円																																										
買掛金	870,010千円																																										
受取手形	142,022千円																																										
借入枠	5,000,000千円																																										
借入実行残高	千円																																										
差引借入未実行残高	5,000,000千円																																										

## (損益計算書関係)

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																														
<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>    主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,382,290千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">305,577千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">446,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,042千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,770千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,816,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,516千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">738,926千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">344,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,967千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は172,024千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項     関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">31,089千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">15,128千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61,646千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,060千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">92,218千円</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損は、主としてゴルフ場運営会社の株式及びゴルフ会員権の評価損であります。</p>	運送費	1,382,290千円	倉敷料	305,577千円	支払手数料	446,921千円	貸倒引当金繰入額	56,042千円	役員報酬	165,770千円	給与手当	1,816,297千円	賞与引当金繰入額	287,721千円	退職給付費用	61,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	152,516千円	賃借料	738,926千円	旅費交通費	344,170千円	減価償却費	85,967千円	仕入割引	31,089千円	受取家賃	15,128千円	建物	61,646千円	構築物	4,345千円	機械及び装置	24,060千円	車両及び運搬具	187千円	工具器具及び備品	1,978千円	計	92,218千円	<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>    主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,454,389千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">333,879千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">594,494千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,386千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,440千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,913,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315,662千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,536千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">789,911千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">367,343千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,528千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は210,374千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項     関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">16,435千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,824千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,674千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>	運送費	1,454,389千円	倉敷料	333,879千円	支払手数料	594,494千円	貸倒引当金繰入額	84,386千円	役員報酬	188,440千円	給与手当	1,913,100千円	賞与引当金繰入額	315,662千円	退職給付費用	61,874千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,536千円	賃借料	789,911千円	旅費交通費	367,343千円	減価償却費	90,528千円	仕入割引	16,435千円	建物	9,824千円	構築物	647千円	機械及び装置	4,674千円	車両及び運搬具	302千円	工具器具及び備品	461千円	計	15,910千円
運送費	1,382,290千円																																																																														
倉敷料	305,577千円																																																																														
支払手数料	446,921千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	56,042千円																																																																														
役員報酬	165,770千円																																																																														
給与手当	1,816,297千円																																																																														
賞与引当金繰入額	287,721千円																																																																														
退職給付費用	61,908千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	152,516千円																																																																														
賃借料	738,926千円																																																																														
旅費交通費	344,170千円																																																																														
減価償却費	85,967千円																																																																														
仕入割引	31,089千円																																																																														
受取家賃	15,128千円																																																																														
建物	61,646千円																																																																														
構築物	4,345千円																																																																														
機械及び装置	24,060千円																																																																														
車両及び運搬具	187千円																																																																														
工具器具及び備品	1,978千円																																																																														
計	92,218千円																																																																														
運送費	1,454,389千円																																																																														
倉敷料	333,879千円																																																																														
支払手数料	594,494千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	84,386千円																																																																														
役員報酬	188,440千円																																																																														
給与手当	1,913,100千円																																																																														
賞与引当金繰入額	315,662千円																																																																														
退職給付費用	61,874千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	86,536千円																																																																														
賃借料	789,911千円																																																																														
旅費交通費	367,343千円																																																																														
減価償却費	90,528千円																																																																														
仕入割引	16,435千円																																																																														
建物	9,824千円																																																																														
構築物	647千円																																																																														
機械及び装置	4,674千円																																																																														
車両及び運搬具	302千円																																																																														
工具器具及び備品	461千円																																																																														
計	15,910千円																																																																														

## (リース取引関係)

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	千円 664,443	千円 224,750	千円 439,693	機械及び 装置	千円 753,421	千円 350,923	千円 402,498
工具・器具 ・備品	287,072	140,992	146,079	工具・器具 ・備品	289,029	136,528	152,501
その他	356,949	149,521	207,428	その他	350,994	176,308	174,685
合計	1,308,466	515,265	793,201	合計	1,393,445	663,760	729,685
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 228,611千円				1年内 220,729千円			
1年超 508,926千円				1年超 438,753千円			
合計 737,537千円				合計 659,482千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 281,646千円				支払リース料 314,373千円			
減価償却費相当額 244,312千円				減価償却費相当額 279,641千円			
支払利息相当額 39,318千円				支払利息相当額 38,337千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				...同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分につい ては、利息法によっております。				...同左			

## (有価証券関係)

(前事業年度(平成13年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当事業年度(平成14年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第52期		第53期	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	146,441千円		39,890千円
	賞与引当金限度超過額		賞与引当金限度超過額
	69,102千円		101,327千円
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	26,795千円		25,022千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	243,966千円		280,571千円
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	159,342千円		226,959千円
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	68,658千円		74,972千円
	その他		その他
	7,410千円		14,938千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	721,718千円		763,682千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	79,161千円		71,136千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	79,161千円		71,136千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	642,556千円		692,546千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.3%		42.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	1.7%		3.0%
	地方税均等割		地方税均等割
	0.7%		1.0%
	留保金課税		留保金課税
	5.2%		3.2%
	その他		その他
	1.0%		1.7%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	50.9%		51.2%

## (1株当たり情報)

第52期		第53期	
1株当たり純資産額	1,382.26円	1株当たり純資産額	768.37円
1株当たり当期純利益	183.49円	1株当たり当期純利益	65.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 1株当たり情報の計算については、第53期より自己株式数を控除して算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

満期保有	目的の債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		割引興業債券	101,820	101,748
	計	101,820	101,748	
その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		養命酒製造(株)	150,000 株	120,000
		キュービー(株)	104,520	102,743
		(株)村田製作所	6,367	54,249
		(株)みずほホールディングス	135	40,655
		(株)三井住友銀行	52,225	27,679
		日本水産(株)	145,726	26,376
		日鉱金属(株)	50,000	21,500
		鷹之台ゴルフ(株)	8	20,200
		(株)U F Jホールディングス	66	20,062
		日水製薬(株)	33,674	18,217
		その他(60銘柄)	491,836	306,103
		計	1,034,557	757,787
投資有価証券合計				859,536

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	2,022,481	216,307	23,763	2,215,025	1,043,060	135,304	1,171,964	
	構築物	533,560	38,620	2,723	569,457	313,182	39,607	256,274	
	機械及び装置	1,361,582	362,768	49,073	1,675,277	984,074	161,446	691,203	
	車両及び運搬具	70,537	3,050	11,380	62,207	44,420	8,065	17,787	
	工具器具及び備品	194,126	20,960	5,947	209,138	158,431	17,360	50,706	
	土地	4,074,251		139,955	3,934,295			3,934,295	
	建設仮勘定	145,924	872,256	641,705	376,474			376,474	
	計	8,402,464	1,513,961	874,549	9,041,876	2,543,169	361,783	6,498,707	
無形 固定 資産	ソフトウェア				94,852	16,712	14,676	78,140	
	ソフトウェア仮勘定								
	電話加入権				23,819			23,819	
	計				118,672	16,712	14,676	101,960	
長期前払費用	358,982	58,035	1,356	415,662	55,765	24,460	359,897		
繰 延 資 産									
	計								

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物.....入間工場改装工事 72,407千円
- 機械装置.....製錬工程設備 119,771千円
- 建設仮勘定.....開発センター新築工事 363,300千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物.....武蔵工場 14,232千円
- 機械装置.....前処理設備 28,723千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		2,960,206	599,000		3,559,206	
うち既発行株式	普通株式	(10,359,723株) 2,960,206	(11,359,723株) 599,000	(株)	(21,719,446株) 3,559,206	(注) 1, 2, 3
	計	(10,359,723株) 2,960,206	(11,359,723株) 599,000	(株)	(21,719,446株) 3,559,206	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	3,374,730	599,000		3,973,730	(注) 3
	(資本準備金) 合併差益	35,000			35,000	
	計	3,409,730	599,000		4,008,730	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	164,900	13,000		177,900	(注) 4
	任意積立金					
	配当平均積立金	140,000			140,000	
	退職積立金	450,000			450,000	
	別途積立金	4,000,000	1,500,000		5,500,000	(注) 4
計	4,754,900	1,513,000		6,267,900		

- (注) 1 当期末における自己株式数は460株であります。  
 2 平成13年5月18日付で1株を2株に分割し10,359,723株増加しております。  
 3 資本金および資本準備金の当期増加額は増資(発行済株式数1,000,000株)によるものであります。  
 4 利益準備金および任意積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	111,956	84,386	46,801	45,620	103,920	
賞与引当金	376,109	397,866	376,109		397,866	
役員退職慰労引当金	576,752	86,536			663,289	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち45,563千円は洗替えによる取崩額であり、57千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	11,653	
預金の種類	当座預金	32,958
	普通預金	1,612,110
	通知預金	30,000
	定期預金	160,000
	外貨預金	165,922
	小計	2,000,991
合計	2,012,644	

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)白石ニチレイフーズ	82,782	
ヤマサ蒲鉾(株)	73,291	
高浜食品工業(株)	45,734	
(株)堀川	38,369	
雪印冷凍食品(株)	32,534	
その他	677,363	
計	950,076	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年 4月	622,559	
5月	226,198	
6月	72,125	
7月	27,880	
8月	1,312	
9月以降		
計	950,076	

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
関川東芝セラミックス(株)	671,429	
(株)日鉄マイクロメタル	479,372	
富士通カンタムデバイス(株)	438,142	
山形日本電気(株)	342,729	
日本水産(株)	265,751	
その他	7,339,378	
計	9,536,804	

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
9,015,512	85,858,679	85,337,387	9,536,804	89.9%	39.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
電子材料他	42,626	
水産品	1,720,775	
畜産品	788,617	
農産品	239,041	
その他	8,858	
計	2,799,919	

## ホ 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
金地金	277,354	
銀地金	81,401	
パラジウム地金	679,578	
その他	826,063	
計	1,864,398	

へ 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
金含有リサイクル原材料	324,981	
銀含有リサイクル原材料	447,504	
パラジウム含有リサイクル原材料	377,298	
その他原材料	325,411	
計	1,475,195	

ト 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
処理仕掛品	222,429	
金地金	1,353	
銀地金	1,389	
その他	2,391	
計	227,563	

チ 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
補助材料および部材	11,835	
帳票類	6,165	
その他	8,221	
計	26,222	

b 負債の部

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)日鉄マイクロメタル	799,522	
日本水産(株)	623,506	
太洋物産(株)	492,644	
日商岩井(株)	391,219	
(株)トーメン	389,811	
その他	5,319,091	
計	8,015,795	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数	500株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |  |        |                         |                           |
|---------------------|--|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第51期)                               | 自<br>至 | 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日 | 平成13年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書の訂正報告書     | (第52期中)                                      | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成12年9月30日 | 平成13年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第52期)                               | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第51期)                               | 自<br>至 | 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日 | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第52期)                               | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成13年3月31日 | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 有価証券届出書及びその添付書類 | (公募・売出し)                                     |        |                         | 平成13年7月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書   |  |        |                         | 平成13年7月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの |        |                         | 平成13年8月31日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 半期報告書           | (第53期中)                                      | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成13年9月30日 | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。